

上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み  
(2021年10月実績, 2021年11月~2022年3月予想)

※印は過去実績

2021年11月

10月		11月		12月		1月		2月		3月		
財政等要因	(△)年金定時払い等の支払がある一方、 税揚げ、国債等の発行超により揚超 △7兆597億円(2021年)	(△)普通交付税の交付等がある一方、 税揚げ、国債等の発行超により揚超 △21兆1,838億円(2020年)	(△)年金定時払等の支払がある一方、 3月決算法人に係る法人税中間納付等租税の揚げ、 国庫短期証券の発行超により揚超 △7兆3,073億円(2020年)	(△)消費税・源泉所得税等の揚げに加え、 国債の発行超により揚超 △18兆7,197億円(2021年)	(△)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債等の発行超により揚超 △14兆2,703億円(2021年)	(+)税揚げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等により払い超 +7兆1,784億円(2021年)	財政等要因					
銀行券要因	△5,942億円(2021年)	△1,612億円(2020年)	(△)賞与支給・年末資金需要により発行超 △4兆2,320億円(2020年)	(+)上旬に年末資金還流超 +2兆7,461億円(2021年)	△2,268億円(2021年)	△2,027億円(2021年)	銀行券要因					
財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	
1日	△19,900	国債発行・償還(2年)										1日
2日				(△)法人税・消費税・保険揚げ ※2019年度税・保険揚げ=5.8兆円		(△)法人税・消費税・保険揚げ ※2019年度税・保険揚げ=7.6兆円		(△)法人税・消費税・保険揚げ ※2019年度税・保険揚げ=4.8兆円				2日
3日												3日
4日	△42,500	税・保険揚げ 国庫短期証券発行・償還(3M)	(+)普通交付税の交付 (△)法人税・消費税・保険揚げ ※2020年度普通交付税=3.9兆円 ※2019年度税・保険揚げ=5.0兆円									4日
5日	+1,000											5日
6日	△26,300	国債発行(10年)			(△)法人税・消費税・保険揚げ ※2019年度税・保険揚げ=3.8兆円							6日
7日	+4,200											7日
8日	+7,200											8日
9日												9日
10日												10日
11日	△28,200	国庫短期証券発行・償還(3M・6M)										11日
12日	+10,300		(△)源泉税揚げ ※2019年度源泉税揚げ=0.5兆円									12日
13日	△4,700	源泉税揚げ 国債発行(30年)			(△)源泉税揚げ ※2019年度源泉税揚げ=1.8兆円							13日
14日	+2,700			(△)源泉税揚げ ※2019年度源泉税揚げ=0.9兆円						(△)源泉税揚げ ※2019年度源泉税揚げ=0.6兆円		14日
15日	+57,900	年金定時払い 国債発行(5年)	(+)年金定時払い ※2019年度年金定時払い=7.3兆円		(+)年金定時払い (△)源泉税揚げ ※2019年度年金定時払い=7.3兆円 ※2019年度源泉税揚げ=0.5兆円							15日
16日												16日
17日												17日
18日	△2,000	国庫短期証券発行・償還(3M)										18日
19日	+4,600											19日
20日	△34,700	国債発行(20年) 国庫短期証券発行・償還(1Y)	(+)国債大量償還	◇利払い ※2020年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度								20日
21日	△2,200		(+)恩給	◇恩給:予算金額の1/4程度								21日
22日	+7,700							(+)国債大量償還	◇利払い ※2020年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度			22日
23日												23日
24日												24日
25日	+5,800	国庫短期証券発行・償還(3M・6M)										25日
26日	△2,000											26日
27日	△400											27日
28日	+800											28日
29日	△9,900											29日
30日												30日
31日												31日
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
(+)普通交付税の交付(※2021年度実績4兆3,080億円) (△)財投地方貸回収=1~3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		(+)普通交付税(※2020年実績3兆9,218億円) (+)地方法人特別譲与税等=月末近辺(※2020年実績7,748億円程度) (△)労働保険揚げ(第2期)		(+)特別交付税(※2020年度実績2,839億円) (△)財投資回収				(+)地方法人特別譲与税(中間決算分) =月末近辺(※2020年度実績6,086億円) (△)労働保険揚げ(第3期)		(+)特別交付税(※2020年度実績7,118億円) (+)財投融資資金年度末融資=下旬 (△)財投地方貸回収=第1~3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		
10月	11月	12月	1月	2月	3月							

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。  
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会

**上田八木短資株式会社 年間資金需給見込み**  
(2022年4月～2022年9月予想)

※印は過去実績

2021年11月

4月		5月		6月		7月		8月		9月			
財政等要因	(△)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払がある一方、消費税等の繰上げ、国債の発行超などにより繰上げ超 △1兆9,524億円(2021年)	(△)社会保障費の払い等がある一方、法人税・消費税等の繰上げ、国債等の発行超により繰上げ超 △15兆527億円(2021年)	(+)大幅法人税繰上げがある一方、普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 △3兆2,924億円(2021年)	(△)大幅源泉所得税繰上げ、国債の発行超により繰上げ超 △10兆695億円(2021年)	(△)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上げ、国債の発行超により繰上げ超 △8兆7,979億円(2021年)	(△)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上げや財投地方債回収等や、国債の発行超により繰上げ超 △9兆501億円(2021年)					財政等要因		
銀行券要因	(△)下旬に連休資金需要で発行超 △1兆3,460億円(2021年)	(+)月上旬に連休資金還流超 +13,933億円(2021年)									+2,080億円(2021年)	銀行券要因	
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日												1日	
2日					(+)普通交付税の交付 (△)法人税・消費税・保険繰上げ	※2021年度普通交付税=4.2兆円 ※2019年度税・保険繰上げ=8.6兆円					(+)普通交付税の交付 (△)法人税・消費税・保険繰上げ	※2021年度普通交付税=4.3兆円 ※2019年度税・保険繰上げ=5.4兆円	2日
3日									(△)法人税・消費税・保険繰上げ	※2019年度税・保険繰上げ=6.4兆円			3日
4日	(+)普通交付税の交付 (△)法人税・消費税・保険繰上げ	※2021年度普通交付税=4.2兆円 ※2019年度税・保険繰上げ=3.7兆円					(△)法人税・消費税・保険繰上げ	※2019年度税・保険繰上げ=3.6兆円					4日
5日													5日
6日	(+)恩給												6日
7日													7日
8日													8日
9日			(△)法人税・消費税・保険繰上げ	※2019年度税・保険繰上げ=4.4兆円									9日
10日													10日
11日													11日
12日			(△)源泉税繰上げ	※2019年度源泉税繰上げ=0.7兆円									12日
13日	(△)源泉税繰上げ	※2019年度源泉税繰上げ=1.3兆円					(△)源泉税繰上げ	※2019年度源泉税繰上げ=0.7兆円					13日
14日					(△)源泉税繰上げ	※2019年度源泉税繰上げ=0.7兆円					(△)源泉税繰上げ	※2019年度源泉税繰上げ=0.7兆円	14日
15日	(+)年金定時払い	※2019年度年金定時払い=7.2兆円			(+)年金定時払い	※2019年度年金定時払い=7.2兆円			(△)源泉税繰上げ (+)年金定時払い	※2019年度源泉税繰上げ=0.7兆円 ※2019年度年金定時払い=7.2兆円			15日
16日													16日
17日													17日
18日													18日
19日													19日
20日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2021年度公債利子支払資金=1.0兆円程度					(+)国債大量償還	◇利払い ※2021年度公債利子支払資金=1.4兆円程度	20日
21日													21日
22日													22日
23日													23日
24日													24日
25日													25日
26日													26日
27日													27日
28日													28日
29日													29日
30日													30日
31日													31日
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因			
(+)普通交付税の交付(※2021年度実績4兆2,054億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)地方法人特別譲与税=月末近辺(※2021年度実績1,184億円) (+)財投地方債実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2021年度実績4兆2,540億円) (△)財投貸付回収		(△)労働保険繰上げ(第1期)		(+)地方法人特別譲与税(3月決算分) =月末近辺(※2021年度実績4,200億円)		(+)普通交付税の交付(※2021年度実績4兆3,080億円) (△)財投地方債回収=1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日			
4月	5月	6月	7月	8月	9月								

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会